

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.16
December, 2015

Contents

I 学術講演会

「新興アジア経済をどうみるか? : 4つの視点」 末廣 昭

II 研究プロジェクトの活動報告

「アジア進出日系企業の知識マネジメント：組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響」 西脇 暢子

「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」
手塚広一郎

III 共同研究プロジェクト成果出版物

『Rebirth of the Silk Road and a New Era for Eurasia』
呉 逸良



学術講演会（末廣昭先生）



I 学術講演会

「新興アジア経済をどうみるか? : 4つの視点」

東京大学社会科学研究所
末廣 昭

2015年7月23日、日本大学経済学部7号館2階講堂にて、東京大学社会科学研究所の末廣昭教授の講演会が開催された。講演は「新興アジア経済をどうみるか? : 4つの視点」と題し、89名の教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以下は講演要旨である。

本講演は、2014年7月に出版した『新興アジア経済論：キャッチアップを超えて』のエッセンスを集約したものである。同書では、グローバル化、経済の自由化、情報技術の革新が進む中で、新興アジア経済の過去、現在、未来を4つの側面——①生産するアジア、②消費するアジア、③老いてゆくアジア、④疲弊するアジア——から検討し、同時に、日本の今後の役割についても展望した。

中国・アジアへの関心は、「生産」「消費」といった経済成長のポジティブな面に偏っているが、「古い」「疲弊」といったネガティブな部分にも目を向ける必要がある。

アジア地域は、生産ネットワークの構築と国際競争力の強化を果たした。その過程で、中国が東アジア貿易のハブとなり、日本も中間財輸出の増大という恩恵を被った。さらに、アジア諸国・地域の輸出と投資の相互作用が所得水準の上昇をもたらし、一大消費市場が形成されるに至った。

一方で、成長の歪み、すなわち所得格差の拡大、自殺率の上昇、環境汚染といった「疲弊」が進行している。また、多くのアジア諸国・地域で、高齢化が日本を上回る速さで進行している。しかし、高齢者サービスに関する国際協力という点では、日本はアジア諸国に後れをとっているのが現状である。

これまでは、先進国経済に追いつくことがアジア諸国の目標であったが、現在は経済と社会の間の不



均衡是正こそが真に必要とされる。「アジアの世紀」のもとで日本は「課題先進国」としての役割を担うべきである。それも上から目線ではなく、アジア諸国・地域と同じ目線で、防災・減災、省エネの技術開発、高齢化社会での福祉システム構築、格差是正の模索などへの課題に取り組む必要がある。

日本は「アジアと共に成長する」だけではなく「課題解決先進国」としてアジア諸国・地域と協力することが求められている。東アジアを共通の社会問題やリスクに直面する地域として捉え、問題解決を提言するフロントランナーとなることが、日本の役割である。

(文責：曾根康雄)

II 研究プロジェクトの活動報告

「アジア進出日系企業の知識マネジメント：組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響」

研究代表者 西脇 暢子

2014年度から始まったプロジェクトでは、「アジア進出日系企業の知識マネジメント：組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響」のテーマのもとで、アジアに進出している日系企業を対象に、組織内外における部門間および本社と支社との連携やコラボレーションが企業の組織能力創出およびその活用とどのように関係しているのかを研究している。昨年は不明な点の多い企業における知識マネジメントの全体像を把握するために、インタビュー調査およびその比較検討を行った。その結果、日系企業の知識マネジメントの特徴として、知識の移転と活用の形式にかかわる標準化のポイントが欧米企業とは異なる可能性が見いだされた。今年度はこの発見をふまえて、標準化のポイントとその違いが企業の知識マネジメントに及ぼす影響について調査を継続する他、理論研究のサーベイを通じて標準化の役割の精緻化を試みた。今年度の成果は次の通りである。

5月にシンガポールで開催された現地進出日本企業向を対象としたセミナーおよび意見交換会「和僑ASEAN大会2015」に参加し、ASEAN各国のビジネス環境の現状、課題、現地進出企業の取り組みを調査した。さらに、「統括ハブ機能研究所」主宰のセミナーに参加し、多国籍展開する企業にとって重要課題の一つである、人事やマーケティングなどの機能を国際的に分散させるメリットと課題、および機能を分散させた場合に必要となる統括ハブ設置の具

体的なやり方について見聞を深めた。

8月には Academy of Management の年次大会にて、日本の企業システムの再考をテーマとする共同セッションに参加し、“Success factors for globalization: An exploratory analysis of German and Japanese MNEs” というタイトルで現在までの研究成果を発表した。発表では、これまでの聞き取り調査やケーススタディの成果を紹介するとともに、そこから導出される仮説やインプリケーションを提示した。

10月にはこれまでの調査で得られた成果をふまえて、日本のある大手電機メーカーの事業部長にインタビューを行った。その結果、標準化の方法の違いは各企業の製品に依存する要素が大きく、国籍よりもむしろ業界依存性であるため、国際比較を行う場合には、その点を考慮すべきことが明らかとなった。さらに、この作業と並行して、標準化と知識マネジメントのモデル化に向けて検討を開始した。

以上の成果を踏まえて次年度はさらに研究を進め、シンポジウムで成果を発表する予定である。

「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」

研究代表者 手塚広一郎

本プロジェクトの目的は、アジア地域におけるインフラの整備（建設）、維持運営および資金調達に関するあり方について海外事例を蓄積した上で論点の整理を行い、それらに基づいた政策提言を行うことにある。そのために、これまで我々はアジア、オーストラリア および北米におけるインフラ整備・運営に関わる事例の収集をすすめてきた。本年もこの活動を継続し、交通インフラ運営に関わる当事者からヒアリングを行うなどの研究を進めた。

特に本年は、空港・港湾などの運営方式のなかでもポートオーソリティと呼ばれる制度に焦点を当てた。この概要を把握するため、アメリカ合衆国のポートランドとハリスバーグのポートオーソリティの関係者にヒアリングを行った。なお、このヒアリングの内容については研究成果の一部として、我々は近畿都市学会 2015 年度春季大会での報告している。

本研究プロジェクトでは 2014 年度内に数回研究会やミーティングを開催した。主なものとして、2件があげられる。ひとつは、2014 年 9 月 26 日（金）に田村幸士氏（三菱商事株式会社 新産業金融事業グループ CEO オフィス 経営計画担当 部長（兼）グループ CIO）を本学に招いて行われた研究会である。同氏は、「輸送手段の変化に着目した定期船部門のシェア拡大に関する一考察」というタイトルの報告

を行った。この内容は、交通インフラのなかでも船舶や航空機といったモード（輸送手段）の選択に関連している。近年の東アジアでは経済環境が変化し、港湾などの交通インフラが整備されており、定期船市場における企業行動の変化について、詳細なデータをもとにして検討したものである。この報告に対しては、コメンテータの川崎智也氏（日本大学 理工学部 助教）より、同じ貨物を輸送する際に、荷主が航空輸送から海上輸送の利用へとシフトさせるための要件に関して、いくつかの指摘・紹介があった。

もうひとつは、2015 年 1 月 23 日（金）に開催された研究会である。同会では、後藤孝夫氏（近畿大学 経営学部 商学科 准教授）および松本守（北九州市立大学 経済学部 准教授）より「Neglected Industry における被規制企業のガバナンスに関する実証研究」という報告が行われた。この研究は、海上輸送産業や鉄道産業など、これまでファイナンスからはあまり注目されてこなかった交通産業に対して、ガバナンスに関する視点からについて実証分析をもとにして分析・検討したものである。この報告で扱われた問題は、交通インフラの整備手法においても重要な



内容であり、これらの議論をいかに適用するかが今後の課題となる。

これらの活動のほかにも、2015 年度は国際シンポジウムの開催、個別テーマによる研究会の開催などを行っている。同時に、これまでの研究成果を逐次公開していく予定である。

Ⅲ 共同研究プロジェクト成果出版物

『Rebirth of the Silk Road and a New Era for Eurasia』 Tadahiro Tsuji, Yiliang Wu and Yugun Riku (eds.) pp.1-210 (八千代出版)

研究代表者 呉逸良

本書は、日本大学経済学部の中国・アジア研究セ

ンターの共同研究プロジェクト「新シルクロード地域の経済発展に関する研究」の最終成果物として2015年3月に出版された。出版にあたって中国・アジア研究センター及び研究事務課から多大なご支援を賜り、まず深く御礼申し上げたい。

本研究のきっかけは2003年まで遡る。当時、日本大学経済学部の教員からなる研究チームは、国際貿易論や経済開発論や空間経済学などの視点から地域発展問題を融合的に考察し、共同研究に従事した。そして、経済発展が著しい中国に幾度も足を運び、現地調査を行った。特に、中国の連雲港や徐州などの現地調査を通じて、我々は内陸地域の経済開発の重要性とその可能性を認識し研究を進めることとなった。

2007年に公刊された共同研究の成果*では、中国東部の臨海部の都市は工業化が西部や中部との経済格差拡大の対策1つとして、高速道路や鉄道、通関に関するハードおよびソフト面での整備を通じて、西へヨーロッパに繋がる貿易輸送ルートを建設することを提言した。それによって、中国の西部の対外輸送の利便性が高まり、経済開発のための地理的条件が改善するので、西部開発の可能性は十分であると主張した。その後、我々の研究対象は中国からユーラシア大陸内陸部へと拡大し、新シルクロードの経済発展をテーマとして共同研究は継続された。

一連の研究において、我々は新シルクロードの建設は一国だけで進めるのは限界があると認識しはじめた。また、経済発展に伴う産業集積と都市化の関係に関する理論的な研究成果に基づいて、新シルクロード沿線上の都市を現代の輸送システムで結ぶことによって、「ビーズ型」産業都市を形成すべきであると提唱した。この考え方は「ビーズ型」発展戦略として本書を貫く理論的な支柱をなし、次のような空間的な意味をもつ。新シルクロード地域の発展に伴いユーラシア大陸を横断する輸送網は国際貿易の輸送ルートとしての役割を徐々に高め、沿線上の各国間の経済関係はより深まり、グローバリゼーションが一層進む。このようなダイナミックな変化のなかで、沿線上の各国の主要都市では経済活動の拠点として産業集積力がより強まることになり、また、対外貿易の玄関口としての利便性から、国境付近では生産拠点として新たな都市が誕生すると考えられる。このような空間的特徴を念頭に置き、我々が提唱する新シルクロード沿線の「ビーズ型」発展戦略は、中国西部のみならず沿線上の関係諸国、特に中央アジアなどの内陸国にも発展の機運をもたらす。さらに、同戦略はユーラシア大陸の東西両端に位置する先進国にも恩恵を与えることができる。したがって、それらの利益を共に享受するためには関係諸国

の相互信頼と協力が必要であることを強調した。本書では、こうして得られた知見を基にして、ユーラシア大陸の内陸部における経済発展の可能性について一層追究すると同時に、現存の問題点や解決策を示すものである。そして、政治経済学、経済開発論、空間経済学などの視点から、新シルクロード沿線地域の経済発展の可能性を理論的に検討するとともに、それらの地域を取り巻く現実問題も考察し、具体的な対応策を提言した。

2013年、中国国家主席の習近平は「シルクロード経済ベルト」構想を、2014年に「二十一世紀海上シルクロード」(略:「一带一路」)を提唱し、大きな反響を呼んでいる。それは偶然の思いつきではない。我々が10年前から始めた新シルクロード地域の経済発展に関する研究のことを考えると、これらの構想は、ユーラシア大陸に新たな可能性を与えることができるような技術進歩が陸上輸送で生じている現代の必然的な産物であると言える。また、それは新シルクロードを通じて経済発展をもたらすという各国の共通の期待に合ったものでもある。今年6月にこれらの構想の実現に向けての大きな動きとして、中国主導の「アジアインフラ投資現行」(略: AIIB)は設立した。今後はその成果が大いに期待され、注目される。

*本多光雄・呉逸良・陸亦群・井尻直彦・辻忠博(2007)『産業集積と新しい国際分業—グローバル化が進む中国経済の新たな分析視点』文眞堂。



2015年度 中国・アジア研究センター 組織
運営委員会

委員長 曾根 康雄

副委員長 清水 純

委員 川崎 茂, 権 赫旭, 鈴木基子,
松倉力也, 吉田 誠, 齊藤晃子(幹事)

アドバイザー 寺西 重郎, 末廣 昭

リサーチャー 羽田 翔, 安田知絵,

イーリヤ ムスリン